



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

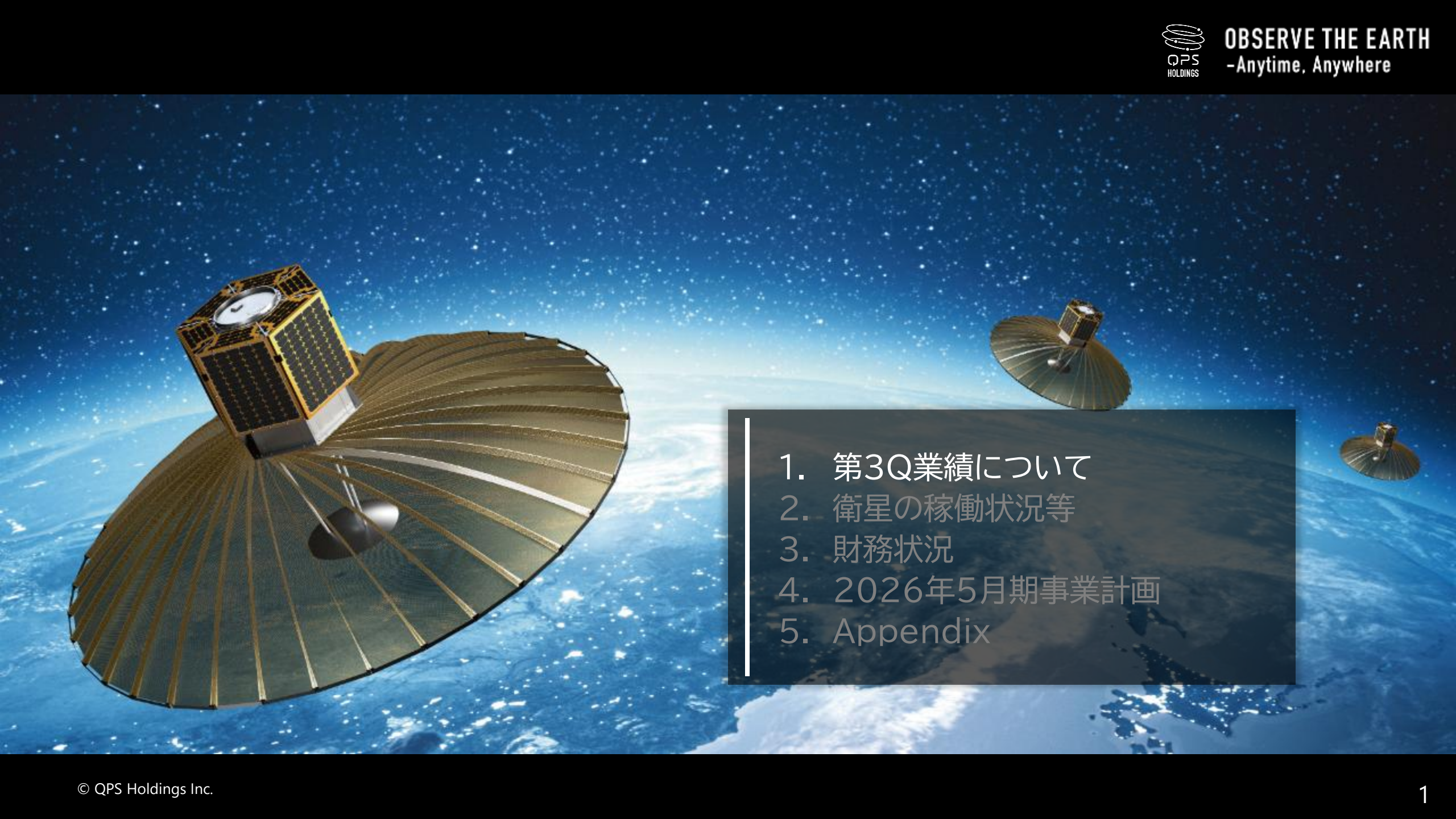


株式会社QPSホールディングス

東証グロース：464A

2026/5期 3Q決算説明資料

2026年4月13日

- 
1. 第3Q業績について
 2. 衛星の稼働状況等
 3. 財務状況
 4. 2026年5月期事業計画
 5. Appendix

大型契約締結と多様な資金調達により事業成長を支える基盤強化を推進

01

防衛省向け委託契約締結により事業基盤の強化を推進

- 2026年2月、防衛省「衛星コンステレーションの整備・運用等事業」画像データ取得業務に関する委託契約を締結
契約期間:5年間、契約に基づく売上見込額:697億円
- 防衛省向け案件は、上記契約に加え次世代衛星に関する調査研究案件も進行中であり、中長期的な事業成長を支える重要な収益基盤
- 海外市場向けサービス提供体制の拡充や民間企業向けの新規需要の創出に向け、事業機会の拡大を継続して推進中

02

衛星製造・運用は順調に進展、今期の打上げ計画を一部変更

- 今期4機を打上げ完了
通期で衛星6機を打上げ予定であったが、Rocket Lab社の打上げ計画変更に伴い、内1機は2026年6月以降の打上げに変更
- 通信系トラブルがあったQPS-SAR5号機は、不断の復旧作業を経て、2026年2月から商用利用を再開
- 2026年4月、新たに3機分の打上げ契約を締結し合計10機分の打上げ機会を確保

03

多様な資金調達による事業の推進力向上と成長基盤の強化

- 2026年1月、シンジケートローン契約(借入総額:62億円)を締結し、財務基盤を強化
- QPS研究所が採択されている宇宙戦略基金(支援上限額:212億円)によって QPS-SARの量産加速化および競争優位性確立に向けた機能強化を後押し
- 2026年3月、第三者割当増資によりさらに強固で持続的な資本基盤を確保
割当先:スカパーJSAT株式会社、株式会社ミツウロコグループホールディングス、三井住友海上火災保険株式会社
(調達金額:152億円)

第三者割当増資による資本構成の強化と安定的な財務基盤の確立

本件概要

割当実施日	2026年3月23日
発行新株式数	7,300,000株
割当先	スカパーJSAT株式会社： 4,500,000株 株式会社ミツウロコグループ ホールディングス： 1,400,000株 三井住友海上火災保険株式会社： 1,400,000株
割当先の選定について	市場環境や事業進捗に鑑み、2030年に36機体制の土台を築くこと、将来の民間におけるSAR画像データの収益モデルを構築するために、多様な視点で協力関係を築ける事業会社パートナーとして、割当先を選定
総調達金額	152億円

その他

資金使途

QPS-SAR25～38号機の衛星製造・打上げ費用等(補助金対象外部分)

本第三者割当増資の目的

本第三者割当増資は、衛星コンステレーションの早期構築と民間・海外市場での事業拡張を目的とした戦略的資本提携であり、財務基盤の安定化と中長期的な企業価値向上を図るものです

業績・計画への影響

本第三者割当増資による今期業績予想への影響はなく、衛星コンステレーション構築計画に変更はありません

海外・民間市場での需要創出を加速する戦略的パートナーシップ

スカパーJSAT 株式会社

- アジア最大級の衛星通信・宇宙事業会社
- 衛星運用・画像処理・販売を含む既存提携を拡大
- マルチセンサー100機構想において当社提供のSAR画像データを利用

三井住友海上火災保険 株式会社

- 世界トップ水準の保険・金融グループを目指すMS&ADインシュアランスグループの中核事業会社
- 自然災害が甚大化する中、データやAIを活用した防災・減災に取り組む
- 実証実験で当社SAR画像データの有用性を確認中であり、今後、事業活用を本格化

株式会社 ミツウロコグループ ホールディングス

- 生活インフラ領域(エネルギー等)における広い事業基盤
- 社会課題解決型の新規事業領域でSAR画像データとの協業余地が大
- 既存ネットワークを活かした民需ユースケースの開拓が期待

提携がもたらす市場アクセスと事業推進

- 本パートナーシップを通じ、民間の巨大ユーザ領域へのアクセスを本格的に確立していきます。これにより、当社単独では難しかった大規模市場への展開が可能になります
- 保険、通信インフラ、エネルギー施設管理など、高頻度観測を求められる分野で当社技術は高い補完性を持つため、リスク評価やインフラ監視など実務領域での活用が進む見通しです
- 各社の顧客基盤を活用することで導入障壁を低減し、利用者が安心して新技術を採用できる環境を整えます
- 現場の業務フローに組み込めるサービス実装力を高め、当社技術の社会実装を強力に推進してまいります

株式会社QPSホールディングス

2026年5月期の通期連結業績予想を修正

修正前予想		修正後予想		修正内容・理由
売上高	4,000	売上高	4,000	<div style="border: 1px solid gray; padding: 10px;"> <p>事業収益*2 6,300百万円</p> <p>営業損益 1,200百万円の赤字</p> <p>修正の理由:</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上原価 開発調査案件が一部来期以降に計画変更 人工衛星に係る減価償却費および通信費が計画比減 販売費及び一般管理費 補助金対象となる研究開発費、人件費、業務委託費など諸費用が計画比減 営業外収益 打上げ計画見直しに伴う計上時期の変更により補助金収入が減少 </div>
営業利益	▲ 2,200	営業利益	▲ 1,200	
経常利益	600	経常利益	600	
当期純利益	500	当期純利益	500	
EBITDA*1	2,800	EBITDA*1	2,700	
事業収益*2	7,200	事業収益*2	6,300	

*1: EBITDA
= 経常損益 + 減価償却費(有形・無形合算) + 支払利息 - 受取利息
*2: 事業収益 = 売上高 + 補助金等(営業外収益)

通期の売上・利益目標に対して着実に進捗

単位:百万円	① 2026/5期 3Q累計	② 2025/5期 3Q累計	①-② 増減	2026/5期 修正通期見込
売上高	1,611	1,837	▲225	4,000
売上原価	2,313	1,244	+1,069	-
販売費及び 一般管理費	748	615	+133	-
営業利益	▲1,450	▲22	▲1,428	▲1,200
経常利益	▲182	▲195	+13	600
当期純利益	▲187	▲1,833	+1,646	500
EBITDA*1	1,101	340	+760	2,700
事業収益*2	3,195	1,843	+1,352	6,300

- 画像データ販売 前年同期比 ▲227百万円
官公庁向けの画像データ販売は第4四半期に集中し、前年同期を上回る見込み。防衛省向け案件が今期業績に寄与することにより、画像データ販売の通期売上予想を上方修正
(当初予想 1,593百万円 修正後予想 2,100百万円)
- 開発・調査研究 前年同期比 +1百万円
政府からの衛星の設計・製造業務や新たな観測技術等の研究受託が前年同期を上回る見込みであるが、計画見直しに伴い、開発・調査研究の通期売上予想を下方修正
(当初予想 2,407百万円 修正後予想 1,900百万円)

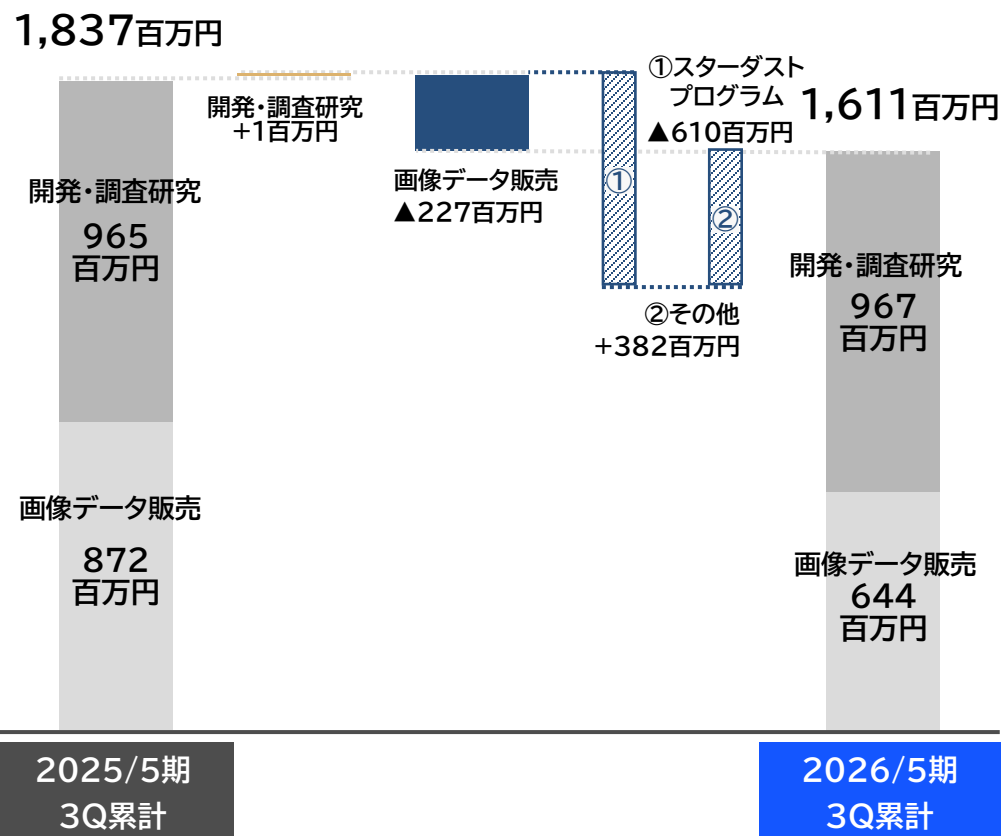
- 計画通りの運用衛星機数の増加(償却対象 2機→6機)に伴い、減価償却費および衛星運用に係る通信費が増加
減価償却費 前年同期比 +746百万円
通信費 前年同期比 +347百万円
- 第4四半期は償却対象となる衛星機数が増加(8機)し、減価償却費および通信費は増加するものの当初計画に対して抑制される見込み

- 人員増に伴う人件費の増加 前年同期比 +122百万円
- 補助金対象となる研究開発費 前年同期比 +53百万円
※補助金は営業外収益として計上
- 第4四半期は、補助金対象となる試験研究の進捗により、研究開発費も増加するが、研究計画の見直しに伴い、当初計画に対しては抑制される見込み

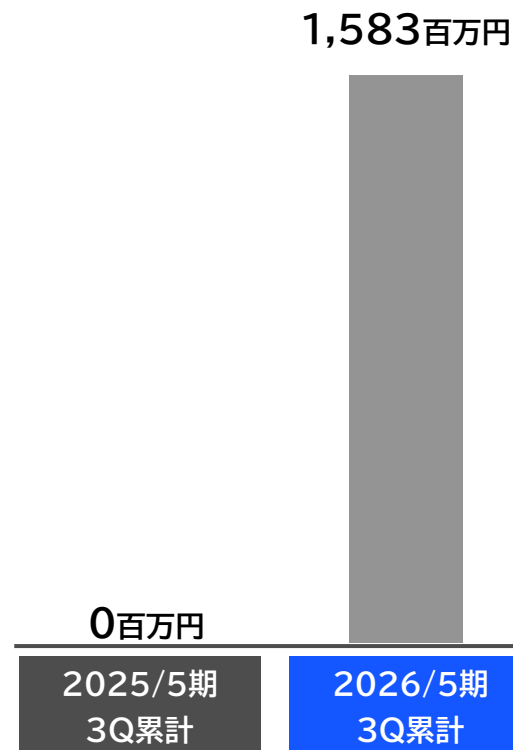
*1:EBITDA
=経常損益+減価償却費(有形・無形合算)+支払利息-受取利息
*2:事業収益=売上高+補助金等(営業外収益)

事業収益は前年から約13.5億円増加

売上高



補助金等(営業外収益)



全体の業績と事業別の影響

事業収益*1 3,195百万円 (2026年5月期修正予想 6,300百万円)

- 画像データ販売** (2026年5月期修正予想 2,100百万円)
 第3四半期累計期間では、各官公庁向け案件が前年度に比べて年度末に集中し、前年同期を下回る。各官公庁向けのSAR画像データ提供は順調に進捗しており、通期では前年の売上を上回る見込み
- 開発・調査研究** (2026年5月期修正予想 1,900百万円)
 前年同期と比較して横ばいで推移。防衛省向けの開発案件が収益の柱として安定的に寄与しており、年間を通じた収益貢献が見込まれる状況
- 補助金等** (2026年5月期修正予想 2,300百万円)
 宇宙戦略基金による補助金1,578百万円を計上。補助金対象の衛星製造は順調に進捗しているものの、Rocket Lab社の打上げ計画変更に伴い、第4四半期に計上を予定していた補助金収入は来年度に期ずれ

主な官公庁案件



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

		総額	2023/5期	2024/5期	前期	今期	翌期	2028/5期	2029/5期	2030/5期	2031/5期	備考
(単位:億円)												
売上	画像データ販売											
	1 内閣府画像データ・調査研究	45.6	2.8	15.3	15.3	8.5	3.7					スターダストプログラム
	2 政府機関向け画像データ	3.5				3.5						政府機関向けのSARデータの提供 2026年3月末まで、請負契約
	3 画像データ取得業務等 委託業務	697.3						697.3				衛星コンステレーションの整備・運営等 事業
	4 防衛省向け衛星 試作開発	55.4			9.4		46					宇宙領域の活用に必要な共通キー技術 の先行実証に向けた衛星の試作
	5 防衛省向け衛星 打上げ	15.6						15.6				宇宙領域の活用に必要な共通キー技術 の先行実証に向けた衛星の打上げ
	6 防衛省向け衛星 軌道上実証	7.5							7.5			共通キー技術実証に向けた衛星 の軌道上実証
	7 NEDO衛星実証	4.5							4.5			光通信等の基盤技術の開発・実証の一部 2029年3月末まで
営業外収益	8 JAXA案件(OBC)*1	1.5		0.1	0.2	1.2						オンボードAI実証機搭載*1 QPS-SAR10・12号機
	9 JAXA案件(PPP)	7.1				7.1						オンボードPPP実証機搭載 QPS-SAR10号機
	10 経済産業省SBIR	41					41					高分解能・高画質且つ広域観測の実証 2028/5期まで
	11 宇宙戦略基金	212						84+128				主にQPS-SAR22号機以降の費用が 対象、2029年3月末まで
合計		1,091	2.8	15.4	24.9			1,048				
EBITDA*2						27		60~				

*1:OBC関連で受注したQPS-SAR12号機打上げ費用分については、相殺処理され損益計算書(PL)上には計上されないため、本集計より除外
*2:EBITDA=経常損益+減価償却費(有形・無形合算)+支払利息-受取利息
*3:海外・民間および非公表の案件については、記載していません

株式会社QPS研究所は、防衛省が進める「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」において、
小型SAR衛星による画像データ取得の中核的プレイヤーを担う

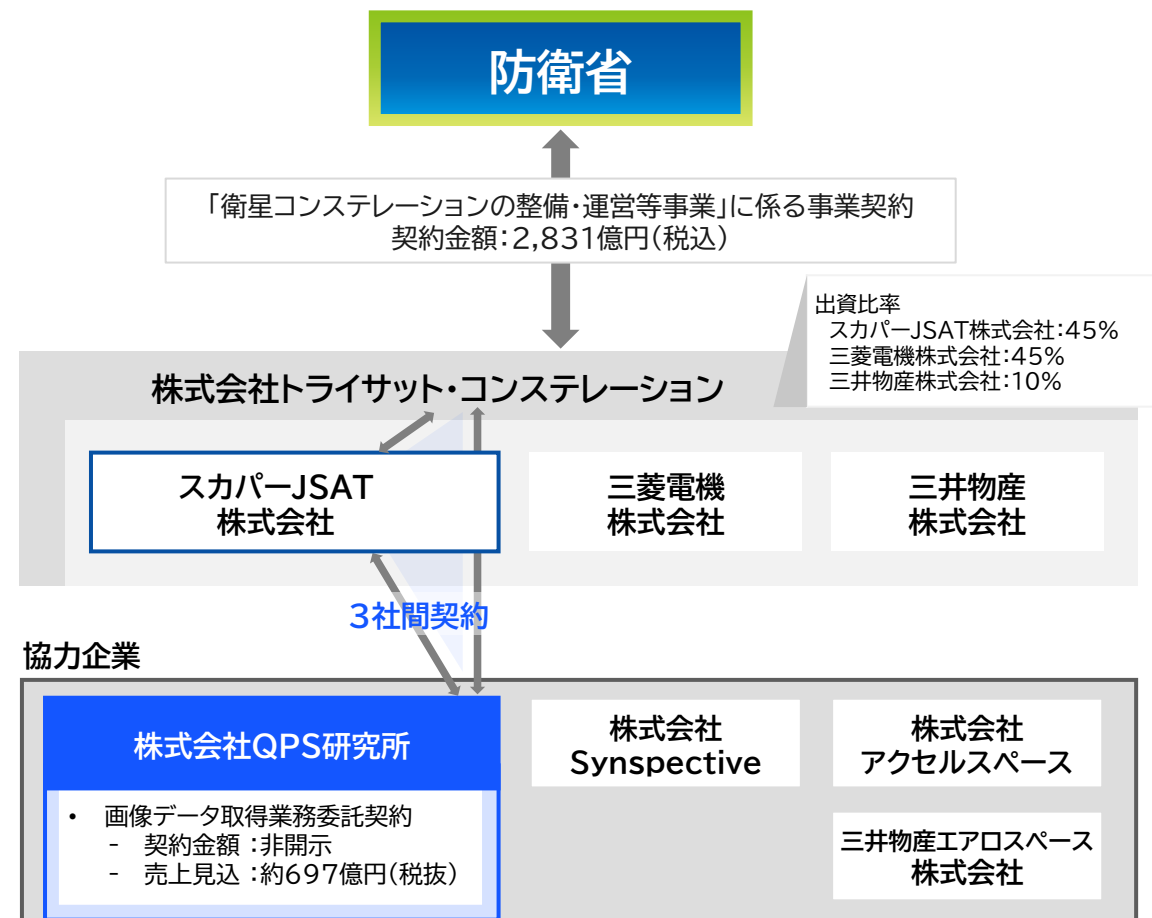
適時開示の内容 2026年2月20日付

契約名	画像データ取得業務委託契約書
契約先	株式会社トライサット・コンステレーション スカパーJSAT株式会社
業務内容	画像データ取得業務等委託業務
売上見込	69,731百万円(税抜)※
事業期間	2026年2月19日から2031年3月31日まで(約5年間)

- 本事業の総事業規模は2,831億円(税込)となっており、本事業への参画により当社グループは小型SAR衛星の開発・製造・運用における高度な技術力を最大限に活かし、関係各社と連携して本事業の中核を担うSAR画像の安定的な提供を実現します。
- 本件による売上は各事業年度に以下の通り按分して計上される予定です。
2026年5月期:2%未満、2027年5月期:約11%、2028年5月期:約17%、2029年5月期:約24%、2030年5月期:約25%、2031年5月期:約21%

※売上見込に記載の金額は、各種手数料控除後の当社受領金額を基準として算定しております

本契約の構成を示す図



株式会社QPS研究所は、令和8年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証を落札 防衛省向け衛星軌道上実証を受注

適時開示の内容 2026年4月1日付

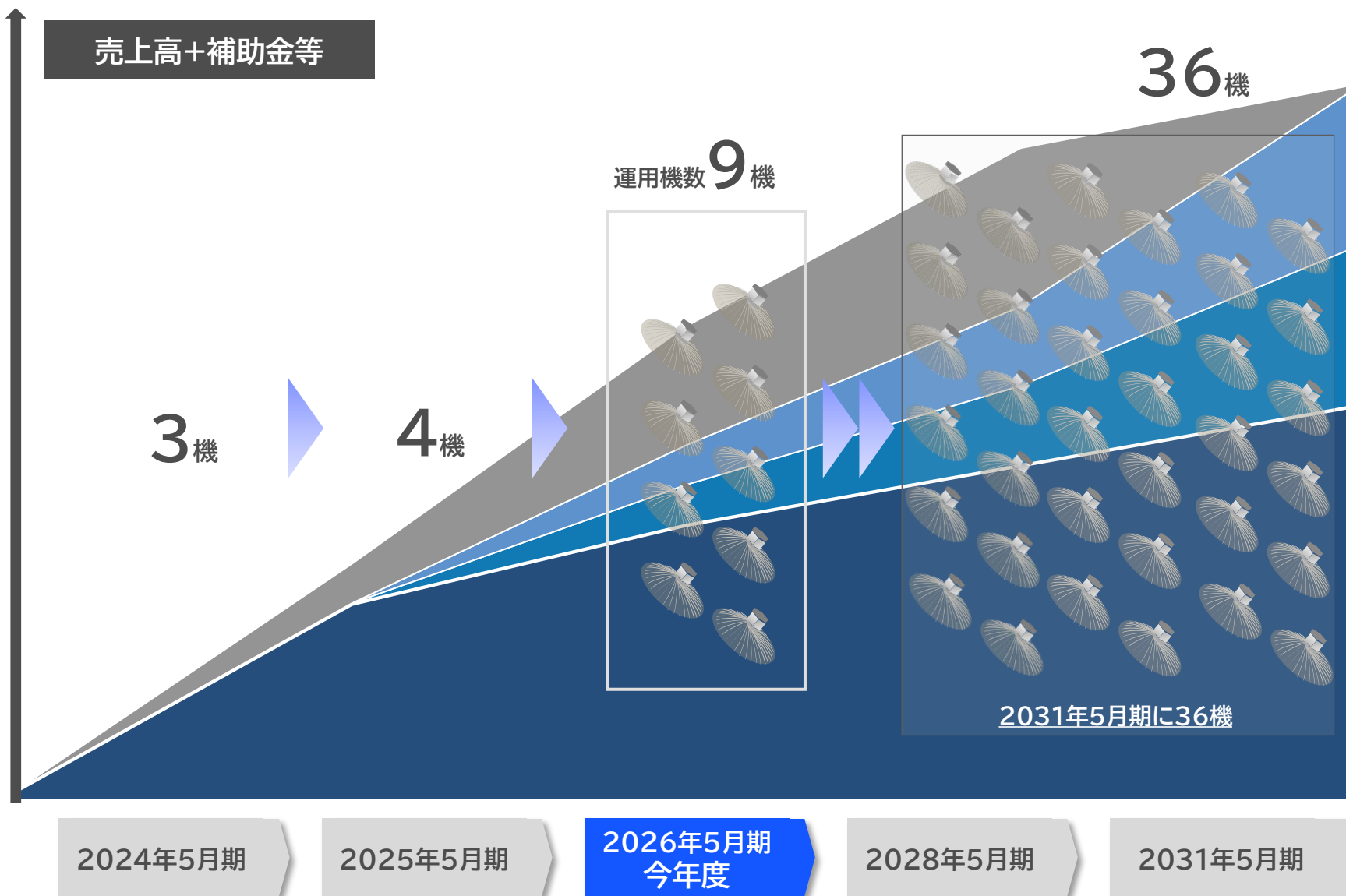
品名	令和8年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証(要件:高分解能)
契約先	内閣府
業務内容	小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証
売上見込	370百万円(税抜)
納期	2027年3月

- 本件は、小型SAR衛星コンステレーションの本格的な利用を拡大していくため、様々な省庁における将来的な実務利用に向けた有効性の評価や、課題の抽出等を目的に、内閣府が実施する実証事業です。

適時開示の内容 2026年3月27日付

品名	宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証
契約先	防衛省
業務内容	防衛省向け衛星軌道上実証
売上見込	751百万円(税抜)
契約期間	2026年3月27日から2029年3月30日

- 本件は、2024年3月1日に「大型受注に関するお知らせ」にてQPS研究所が受注した旨を公表しております「宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の試作」において、同社が開発・製造する技術実証衛星の軌道上実証を実施するべく、新たに受注したものです。



補助金等

- 研究開発・衛星の製造や打上げ等に充当
- 官公庁連動で安定的な資金を確保

海外

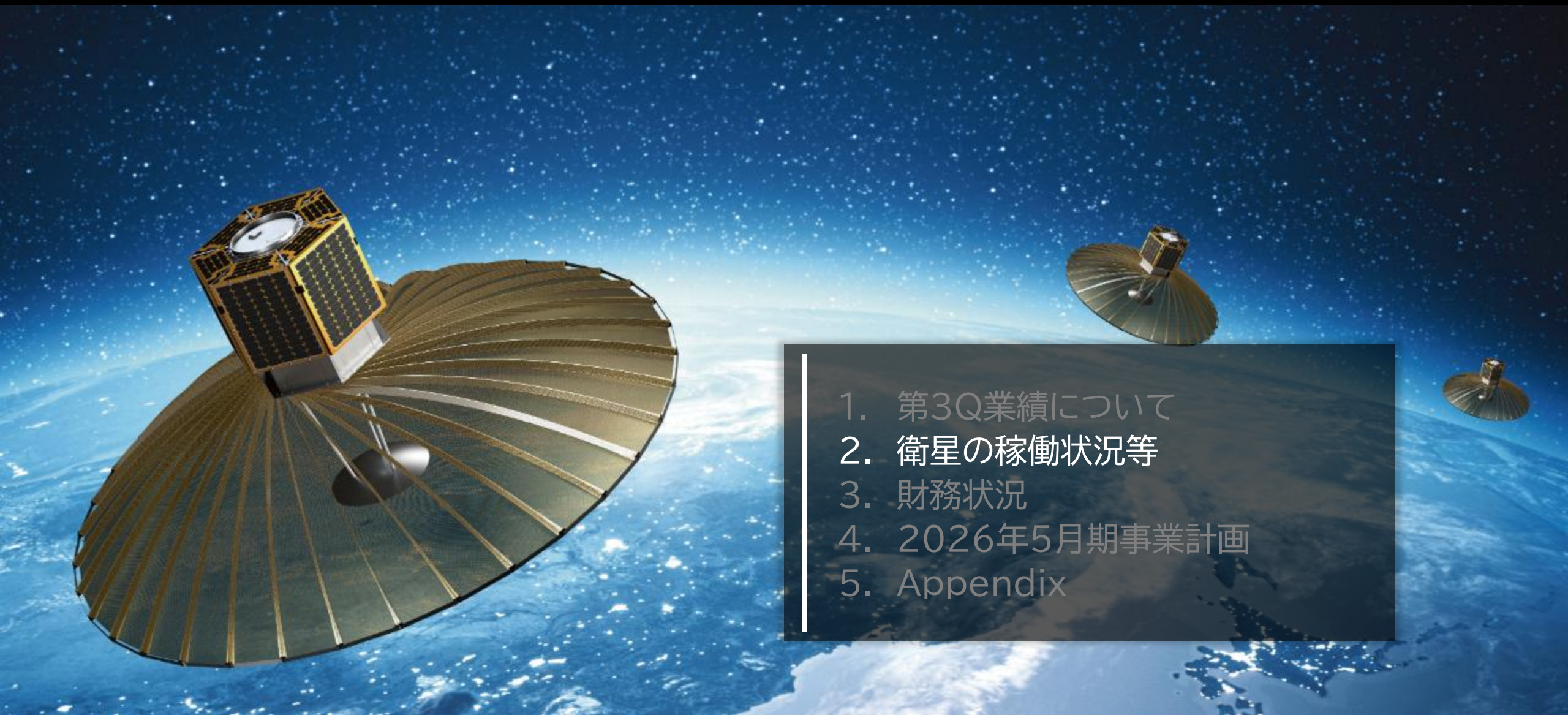
- 海外機関との協議や海外展示会での引き合いが増加
- 高解像度・高頻度観測を武器に一定比率が海外向けとなる見込

民間

- 建設、通信、保険等での衛星データ活用が見込める先
- 現時点では市場は限定的であるも将来的な高い成長性を見込む

国内官公庁

- 最大需要を見込む先。特に防災・安全保障・インフラ監視分野での需要が拡大
- SAR画像データの高頻度取得が政策支援や災害対応に貢献
- 公共性が高く、継続的な需要が期待される



1. 第3Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix

SAR画像データの取得実績と今後の見通し



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

軌道上で9機の衛星を運用中

QPS-SAR		ロケット	打上げ月	グラウンドレンジ 分解能	画像データ 取得日	稼働状況	詳細
QPS-SAR1	IZANAGI	ISRO PSLV	2019年12月	70cm	-	-	[実証機]アンテナ展開等に成功するも、販売可能なSAR画像データの取得には至らず
QPS-SAR2	IZANAMI	SpaceX Falcon 9	2021年1月		2021年2月	2024年4月 商用運用終了	[実証機]任務を完遂し、2024年4月大気圏へ再突入
QPS-SAR3	AMATERU-I	JAXA イプシロン	2022年10月	-	-	-	第2段エンジン分離の判断時点でロケットの姿勢が傾いていたため、軌道投入は不可能と判断され、指令破壊された QPS-SARは消滅したが、保険により財務への影響は限定的
QPS-SAR4	AMATERU-II						
QPS-SAR6	AMATERU-III	SpaceX Falcon 9	2023年6月	46cm	2023年7月	2024年11月 商用運用終了	スラスターの不具合により、予定よりも早く2024年11月に運用終了 [対策]以降の号機で運用・スラスターの調整等を実施
QPS-SAR5	TSUKUYOMI-I	Rocket Lab Electron	2023年12月		2024年1月	2026年2月 商用運用再開	テレメトリ送信機の不具合により、2024年8月に商用運用中止したが復旧後、アーカイブ画像の取得より商用利用を再開
QPS-SAR7	TSUKUYOMI-II	SpaceX Falcon 9	2024年4月		2024年5月	2024年9月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR8	AMATERU-IV		2024年8月		2024年9月	2024年11月 商用運用開始	太陽同期軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR9	SUSANOO-I	Rocket Lab Electron	2025年3月		2025年4月	2025年6月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR10	WADATSUMI-I		2025年5月		2025年6月	2025年9月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR11	YAMATSUMI-I		2025年6月		2025年7月	2025年9月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR12	KUSHINADA-I		2025年8月		2025年8月	2025年11月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR14	YACHIHOKO-I		2025年11月		2025年11月	2026年2月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR15	SUKUNAMI-I		2025年12月		2026年1月	2026年4月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中

上記以降

上記の他、10機を契約済内、8機はRocket Lab社

未公表

ロケットの打上げは「打上げウィンドウ」として、打上げ事業者が一定の期間や特定の日時を設定するため、現段階では事業者名を含め未公表。詳細は打上げ事業者の承諾があり次第、開示いたします

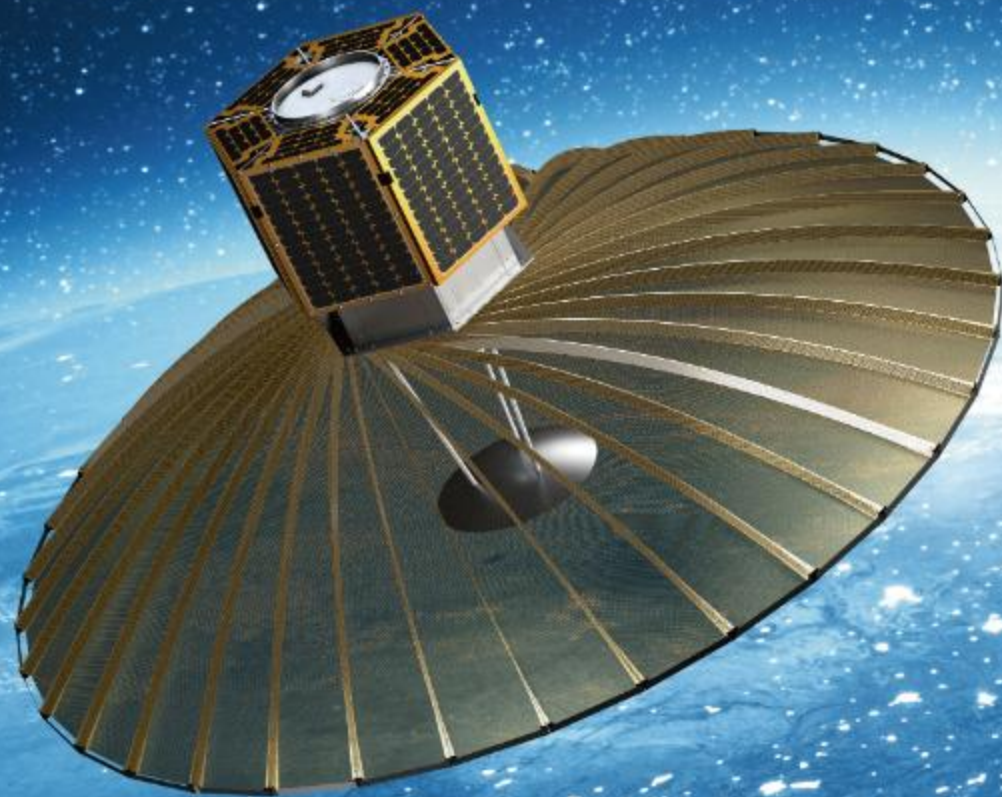
コンステレーション構築計画



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

	2023/5期	2024/5期	前期 2025/5期	今期 2026/5期	来期 2027/5期	2028/5期	2031/5期
				3Q迄 実績			
期末時点運用機数 打上げ済と見込まれる衛星の機数(初期運用中の衛星を含む、商用運用を再開した5号機を除く)	1機 ②	3機 ⑤⑥⑦	4機 ⑦⑧⑨⑩	8機 ⑦⑧⑨⑩ ⑪⑫⑬⑭⑮ 9機	→	24機	36機
観測頻度 傾斜軌道でのコンステレーション、オフナディア角15-50度を前提に算定	→	3~6時間	→	1~3時間	→	30分~1時間	10分~40分
製造計画 防衛省向け、および経産省SBIRによるSAR衛星製造を除く	→	4機 ⑤⑥⑦⑧	4機 ⑨⑩⑪⑫	6機 ⑭⑮○○○ ○	→	最大10機	最大10機
打上げ計画 打上げ順は前後する可能性があるため、原則として開示・公表済分のみ記載	→	3機 ⑤⑥⑦	3機 ⑧⑨⑩	4機 ⑪⑫⑬⑭ 5機	→	→	-
人員計画 出向社員・嘱託職員等を含む	46名	56名	69名	—	→	100~120名	120名~





1. 第3Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix

事業実績の推移(PL)



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

(単位:百万円)	FY2022	FY2023	FY2024		FY2025	
	2023/5期	2024/5期	2025/5期		2026/5期	
	通期実績	通期実績	3Q実績	通期実績	3Q実績	修正通期見込
売上高	372	1,653	1,837	2,681	1,611	4,000
売上原価	215	703	1,244	1,762	2,313	-
販売費および一般管理費	471	609	615	833	748	-
営業利益	▲314	341	▲22	85	▲1,450	▲1,200
営業外収益	2	1	11	11	1,606	-
受取利息	0	0	4	4	20	-
補助金等収入	1	0	6	6	1,583	2,300
営業外費用	11	135	184	307	338	-
支払利息	1	10	139	212	218	-
シンジケートローン手数料	-	85	5	6	79	-
支払保証料	0	9	35	47	37	-
経常利益	▲323	207	▲195	▲210	▲182	600
当期純利益	▲1,105	▲427	▲1,833	▲1,848	▲187	500

(百万円未満を切捨)

バランスシート

	FY2024	FY2025
	2025/5期	2026/5期
	(単位:百万円) 通期	3Q
流動資産	13,161	7,219
現金及び預金	11,833	5,601
売掛金及び契約資産	31	884
固定資産	10,759	16,065
人工衛星	3,233	10,250
建設仮勘定	6,582	4,850
流動負債	3,740	2,949
買掛金	508	1,106
固定負債	5,300	5,300
長期借入金	5,300	5,300
純資産	14,879	15,034
総資産	23,920	23,284

キャッシュフロー推移

	FY2025	FY2025
	2026/5期	2026/5期
	(単位:百万円) 中間	3Q
営業活動によるキャッシュフロー	▲1,292	-
税引前当期純利益	▲225	-
減価償却費(有形・無形合算)	623	-
投資活動によるキャッシュフロー	▲2,829	-
固定資産の取得	▲4,683	-
財務活動によるキャッシュフロー	277	-
有利子負債増減	0	-
株式発行	279	-
フリーキャッシュフロー	▲4,121	-

四半期キャッシュフロー計算書は作成しておりません

株式会社QPS研究所の衛星コンステレーション構築に係る設備投資に必要な資金を調達

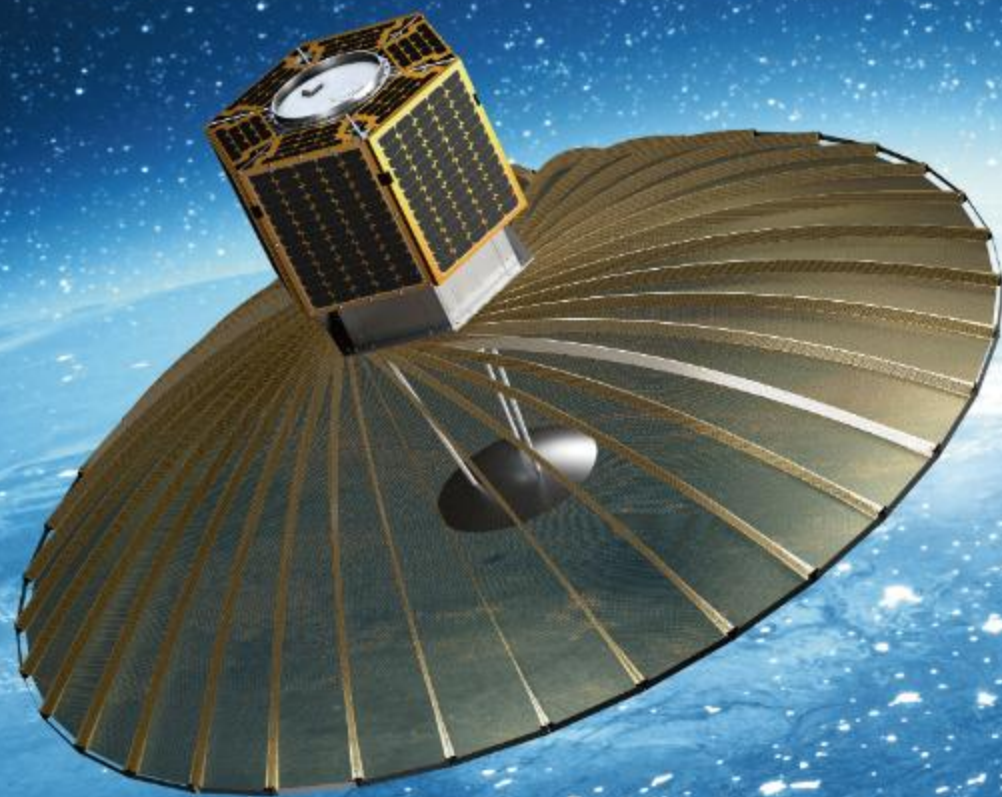
本件概要	
融資契約締結日	2026年1月30日
融資金融機関 (シンジケート方式)	株式会社みずほ銀行(アレンジャー) 株式会社あおぞら銀行 株式会社商工組合中央金庫 三井住友信託銀行株式会社 株式会社福岡銀行 JA三井リース株式会社 株式会社佐賀銀行 株式会社伊予銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社肥後銀行 株式会社豊和銀行 株式会社筑邦銀行
融資金額	62億円
融資期間	5年間

その他
<p>資金用途</p> <p>小型SAR衛星に係る設備資金(製造及び打上げ費用等)</p>
<p>財務健全性への影響</p> <p>本件シンジケートローンの実行により、手元流動性は一時的に増加し、資金調達基盤の安定性が向上。一方で、有利子負債の増加に伴いネット有利子負債およびD/Eレシオは上昇するものの、財務健全性は許容範囲内に収まる見通しであり、財務リスクの増大は限定的。中期的には、調達資金の活用による成長投資効果が財務指標の改善に寄与する見込</p>
<p>金利負担</p> <p>本件シンジケートローンの金利は、基準金利に当社の信用力を反映したスプレッドを加えた条件で構成されており、調達環境としては適正な水準が確保される予定</p>

第8回新株予約権全行使により約80億円を調達

資金調達	第8回新株予約権(行使価格修正条項付)		
割当日	2025年1月30日	行使完了	2025年4月25日
調達額(予定)	10,871百万円	調達額(実績)	8,023百万円

対象	支出予定金額 (百万円)	内容	支出予定期間	2026年2月末迄	
				充当額 (百万円)	充当状況
1	7,693	衛星の製造及び打上げ費用として充当。特に、専用便(約8~9百万米ドル)は相乗便(約2百万米ドル)に対して1機あたりのコストが相対的に高い	2025年1月 ~2028年1月	2,347	実施中
2	330	旧拠点の設備移転や電源設備の拡張、及びクリーンルーム設置やテスト設備等の新機能拡張に係る設備資金等に充当	2025年1月 ~2026年6月	324	実施中
合計	8,023			2,671	



1. 第3Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix

衛星機数の増加と業績の成長に向けて

衛星機数の増加

衛星機数の増加に伴い、観測頻度が向上。減価償却費等の費用負担は増加していく一方、衛星コンステレーションの蓋然性を高め、今後の案件獲得に繋げる



今期末運用機数
9機(見込み)

生産能力の増強

新拠点の稼働開始により、コンステレーション衛星6機/年の製造体制を早期に構築。賃借料や一部設備に対する減価償却費が発生する他、人員増に伴い人件費等が増加する見込み



年間製造計画
6機

売上高の拡大

内閣府向けのデータ提供を継続しつつ、民間や海外のニーズに応える形で、国内民需や海外向け販売の取組みを強化。衛星の試作や開発プロジェクトによる貢献が最も大きい



売上高
40億円

(単位:百万円)	今期計画	
	QPS研究所 2025/5期	連結 2026/5期
売上高	2,681	4,000
営業利益	85	▲ 1,200
経常利益	▲ 210	600
当期純利益	▲ 1,848	500
EBITDA*1	521	2,700
事業収益*2	2,687	6,300

*1: EBITDA=経常損益+減価償却費+支払利息-受取利息
*2: 事業収益=売上高(営業収益)+補助金等(営業外収益)

衛星試作や開発案件の進捗による事業成長を実現

売上高

画像データ販売

事業収益*2 : 2,100百万円

SAR衛星による画像データ販売。特に内閣府、国土交通省など官公庁向けのデータ提供が主。画像データ販売の売上高も官公庁需要が中心となり前年度比で微増に留まるという当初予想であったが、防衛省「衛星コンステレーションの整備・運用等事業」が今期に寄与することから予想を修正

開発・調査研究

事業収益*2 : 1,900百万円

衛星の設計・製造業務や新たな観測技術等の研究。特に防衛省や内閣府、JAXAなどからの受注案件が中心。衛星試作や開発案件の進捗により増加

補助金等*1

事業収益*2 : 2,300百万円

QPS研究所の技術力と掲げる衛星コンステレーション計画の重要性が認められ政府の補助金収入を獲得。宇宙戦略基金やSBIR(Small Business Innovation Research)事業など、衛星開発・製造・打上げ費用、製造設備に対する補助金を計上。一部自己負担割合あるも、当該補助金を得て、開発・製造を加速化

*1:企業立地の助成制度にかかわる交付金を除く

*2:事業収益=売上高+補助金等(営業外収益)

全体の業績と事業別の影響

事業収益*2

6,300百万円

経常損益

600百万円の黒字

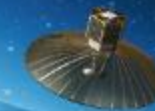
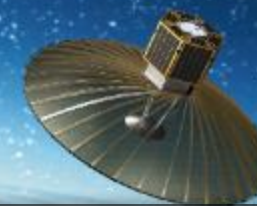
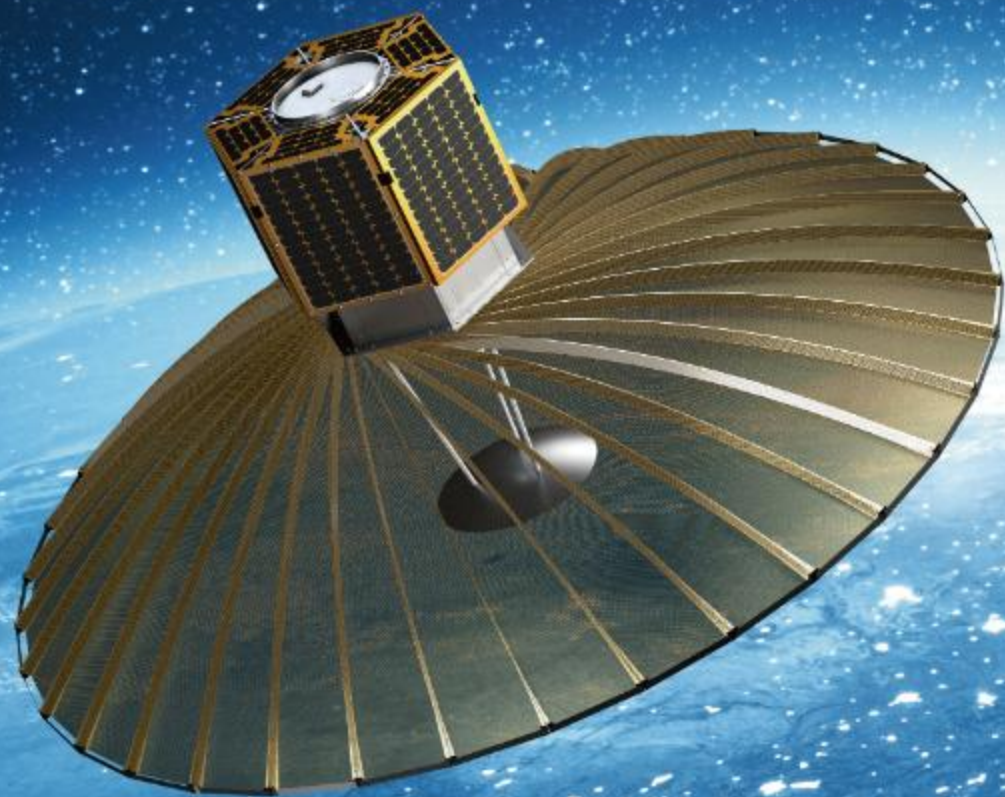
事業別寄与度:

- 画像データ販売
2026年5月期における当該項目の利益貢献額は、金額ベースでは前期と同水準を維持しているものの、全体に占める構成比は他の主要項目の伸長に伴い相対的に低下
- 開発・調査研究
2026年5月期の売上の主力。将来の事業展開への貢献が期待される先進的な衛星の試作・開発案件であるが、売上原価も増加し、得られる収益は足元における償却負担の増加を挽回するには及ばない

今後の見通し:

2027年5月期以降はデータ提供の本格的な拡大により増収見込

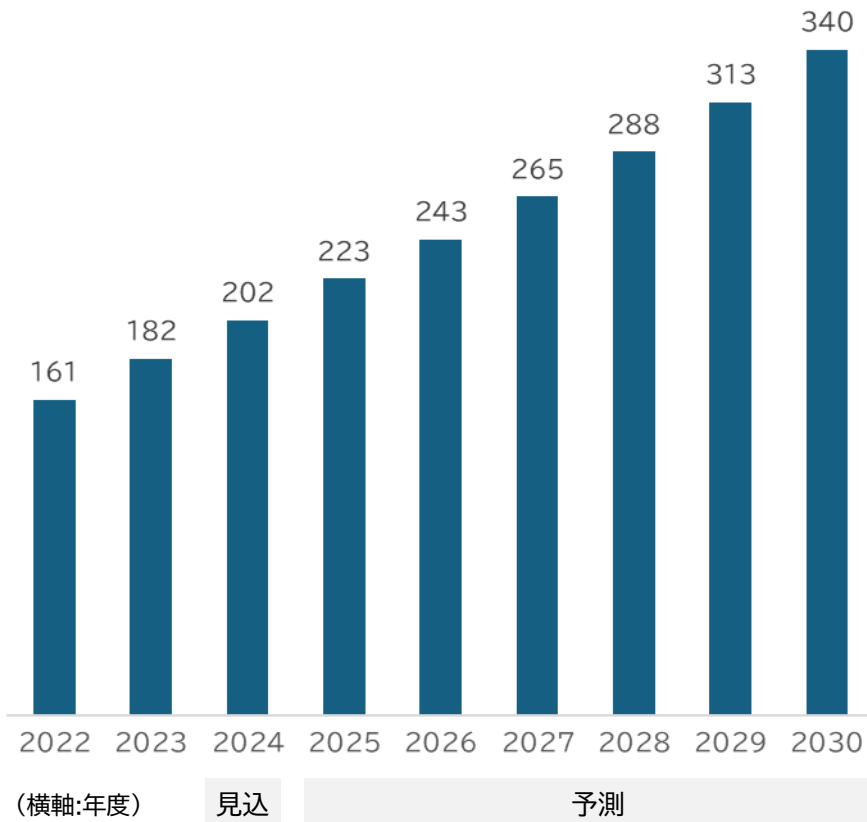
営業外収益



1. 第3Q業績について
2. 衛星の稼働状況等
3. 財務状況
4. 2026年5月期事業計画
5. Appendix

衛星データの利活用が官公庁需要から民間需要へも広がる転換点に直面する中、 防衛・安全保障分野でも本格活用の見込み

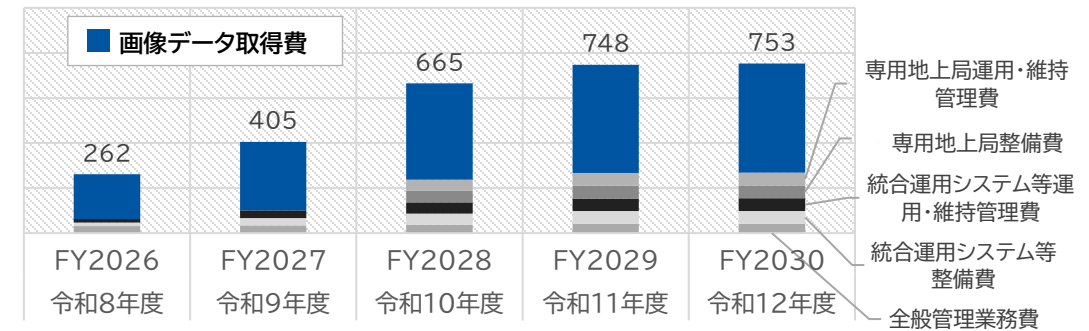
衛星データ活用サービス国内市場規模(防衛・軍事向けを除く) (単位:億円)



出典元: 矢野経済研究所「衛星データ活用サービス市場に関する調査(2025年)」

防衛・軍事向け衛星コンステレーション予算規模(日本) (単位:億円)

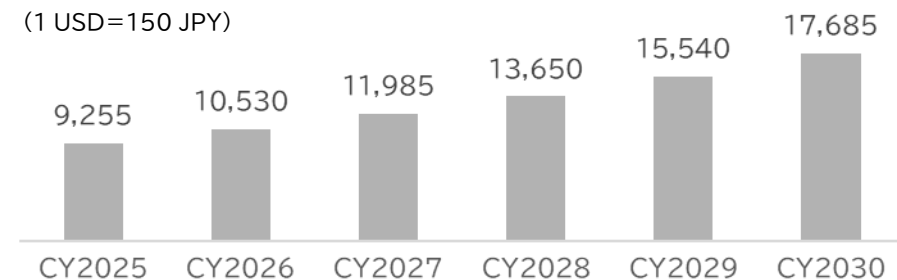
■ (日本)防衛省の衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する予算



出典元: 防衛省 衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する実施方針

世界の合成開口レーダー市場規模と予測 (単位:億円)

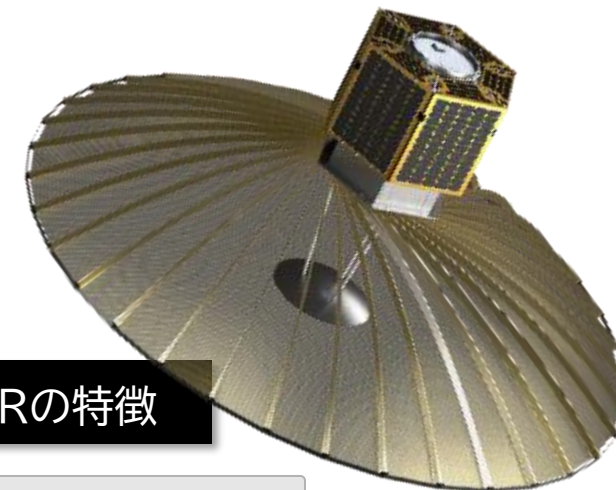
(1 USD=150 JPY)



出典元: <https://www.precedenceresearch.com/synthetic-aperture-radar-market>

会社概要

社名	株式会社QPSホールディングス (英文名称: QPS Holdings Inc.)	
設立	2025年12月1日	
本社	福岡県福岡市中央区天神1-15-35 レンゴー福岡天神ビル6F	
事業内容	<p>グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.人工衛星、人工衛星搭載機器、精密機器、電子機器、地上設備、ソフトウェア及び情報通信ネットワークの研究開発、設計、製造、販売、運用、管理及び保守 2.人工衛星等が取得したデータに関する事業 3.人工衛星等を利用したサービスの提供 4.宇宙技術に関する研究会、講習会及びセミナー等の企画、運営 5.前各号に関する技術コンサルティング、運用支援、受託、開発指導、講演、教育及び執筆に関する事業 6.上記各号に付帯する一切の業務 	
取締役	代表取締役社長 CEO	大西 俊輔
	取締役	松本 崇良
	取締役	三輪 洋之介
	社外取締役	西村 竜彦
	取締役(常勤監査等委員)	坂田 誠治
	社外取締役(監査等委員)	中原 一徳
	社外取締役(監査等委員)	橋本 道成



小型SAR衛星QPS-SARの特徴

収納式大型パラボラアンテナ

特許取得済、**46cm分解能**を実現

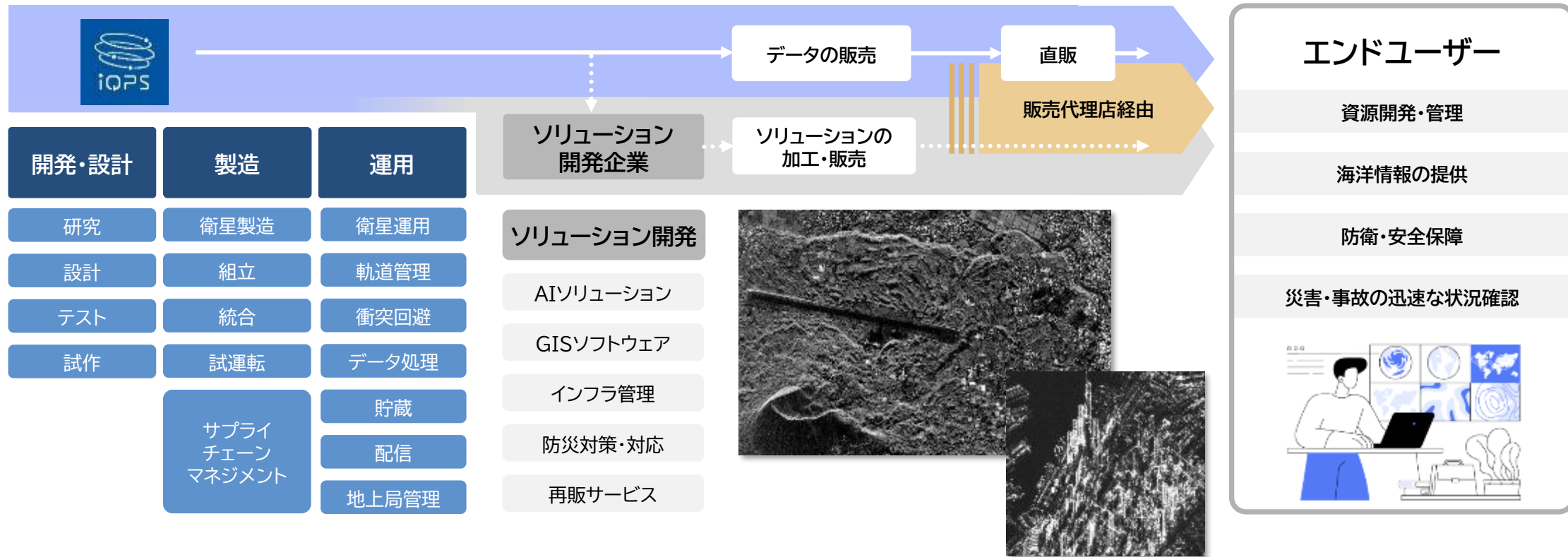
使用可能電力量とダウンリンク速度を増強

高画質、レイテンシ(データ通信の遅延時間)縮小を実現

設計寿命

5年

小型SAR衛星を開発・製造・運用し、取得したSAR画像データを販売



ソリューション開発企業や販売代理店とのパートナーリングが可能

小型SAR衛星ビジネスを実現可能なプレイヤーは世界でもわずか5社

	国	打上実績*1	稼働衛星*1	衛星質量	グランドレンジ分解能*2
A社	 フィンランド	70 機	51 機	80-120 kg	25 cm
B社	 米国	19 機	8 機	165-187 kg	38 cm
QPS ホールディングス	 日本	14 機	9 機	180 kg台	46 cm
C社	 米国	12 機	5 機	70 kg	25 cm
D社	 日本	8 機	6 機	100 kg級	46 cm

*1: 打上実績および稼働機数については各種資料をもとにQPSホールディングスにて算出した推定値(実証機および打上失敗等を含む)、当社グループ以外の稼働衛星は軌道上の衛星数

*2: SAR衛星の直下から地表面上(グランド)の対象物の位置の方向(レンジ)の分解能

アジマス分解能: ドップラー処理により向上が可能

同一地点を長時間観測するため、観測キャパシティに影響しやすい

レンジ分解能: パルス圧縮技術により向上が可能

採用する周波数帯に依存するため、観測キャパシティに影響しにくい

人工衛星は、太陽電池によって必要な電力を確保しています。衛星を小型化すると、主に分解能と引き換えに画質や観測頻度等の性能低下を招きます。QPSホールディングスはお客様との対話を重ねながら、市場に求められる小型SAR衛星の開発を進めます

時点: 2026年4月7日

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

＜お問い合わせ＞
株式会社QPSホールディングス
ir@qpshd.com